

内閣府 PFS/SIB首長セミナー2024

PFS/SIBのこれまでとこれからの展開

2024年11月25日

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
石田 直美

石田 直美 いしだ なおみ

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
執行役員
本部長代行



学歴

東京工業大学大学院総合理工学研究科修了

職歴・委員等実績

1997年 株式会社日本総合研究所入社、創発戦略センター所属
2012年 同総合研究部門（現リサーチ・コンサルティング部門）
2019年 内閣府成果連動型事業推進室参事官、
民間資金等活用事業推進室参事官
2022年 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 本部長代行

廃棄物処理における発電事業収益のあり方や、LABV（官民出資による地域開発事業等）など、本邦初となるスキームを多数検討・実現。また、内閣府の初代参事官として、成果連動型民間委託契約に係るアクションプラン、ガイドライン、補助制度創設に従事。

PFI推進委員会専門委員（2009年～）総務省委員（公営企業のあり方研究会、水道財政研究会等）、水循環施策の推進に関する有識者会議委員、東京都水道経営委員など。

主な実績

PPP/PFI制度関連

- 下水道の性能発注による民間委託ガイドライン（2000年、国土交通省）
- PFIの運用改善等の調査（関係省庁申合せ、総合評価等）（2005年・2006年、内閣府）
- PFIの標準契約検討（2007年、内閣府）

水道、下水道、廃棄物、発電分野等の可能性調査・アドバイザー等

- 大阪市津守消化ガス発電PFI（2004年～2005年）
- 横浜市下水処理場への包括委託（2006年～2008年）
- 長野広域連合のごみ処理施設DBO（2013年～）
- 鳥取県水力発電コンセッション（2016年～）
- 南伊豆町における広域廃棄物コンセッションの可能性調査（2017年）
- みやぎ型上工下一体運営事業の可能性調査（2017年）
- 工業用水道のPPP案件促進調査（2017年～、熊本県等で具体検討）
- 水道事業の経営分析、戦略策定（尼崎市、岡崎市、阪神水道企業団等）

海外のPPP/PFIの調査研究、インフラ輸出、スマートシティ関連

- 英仏独豪など先進諸国のPPP制度調査多数。2010年頃から中国やアセアンにおけるPPPにも関与。特にベトナムでは民間提案制度を先方政府と検討。
- 環境共生型都市のインフラ輸出研究会（2010年、国交省+民間企業）
- マレーシアの環境都市プラン（2011年、NEDO）
- 事業・運営権対応型無償資金協力の制度化（2013年、外務省）、その後ミャンマー、カンボジアで具体案件のアドバイザーを担当。
- 諸外国における水道分野の民活制度調査（2016年、JICA）

成果連動型民間委託契約関連

- 2016年から具体案件を担当（神戸、八王子、広島、大牟田等）
- ヘルスケア分野でのSIB検討・ハンズオン支援（2016年～、経済産業省）
- まちづくり分野へのSIB適用検討（2018年、国土交通省）

官民連携のトレンド～なぜPFS/SIBなのか

2000年頃～

1. コスト削減
 - ・PFI、包括委託
 - ・VFMを重視

2010年頃～

2. 収入増
 - ・コンセッション、公有地活用等
 - ・“稼ぐ公共施設”で進展

2020年頃～

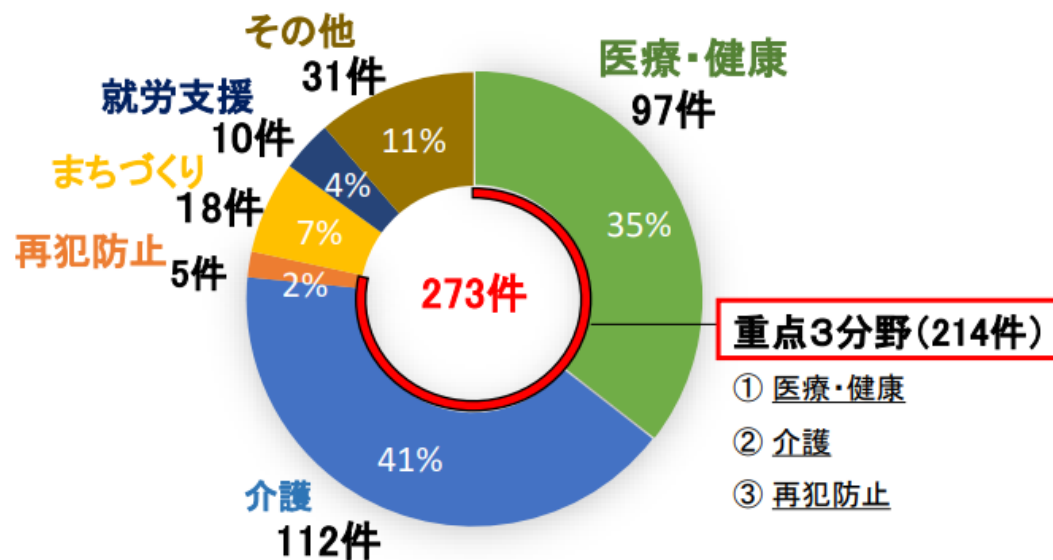
3. インパクト・アウトカム増
 - ・成果連動型事業（PFS/SIB）
 - ・特に“社会的サービス”で期待

PFS/SIBの実施状況

国内のPFS事業件数（令和5年度末時点）

- 273件のPFS事業が実施、うち SIBは6%程度
- 134団体がPFSを活用、うち 114団体が重点3分野
(医療・健康、介護、再犯防止)

【国内のPFS事例(案件数)】



- ✓ 実施自治体は1割弱
- ✓ 医療・健康・介護で全体の3/4を占める
- ✓ その他ではまちづくり、就労支援、再犯防止で件数が多い

出所：内閣府主催「PFS/SIB実務者説明会」2024.8.9説明資料

これからの期待①

- 医療・健康・介護は、予防が重要、かつ全自治体で何らかの事業を持っている
→全ての自治体において、先行するPFS事業の横展開による導入の可能性を検討してほしい

医療・健康・介護分野では、
先行事例の蓄積に基づく導入ツールも準備されている

複数自治体が連携してPFS事業を実施
することも考えられる

成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）医療・健康及び介護分野の手引き



ヘルスケア分野における PFS/SIB事業組成パック

～大腸がん検診受診勧奨事業～
～高齢者の社会活動参加事業～

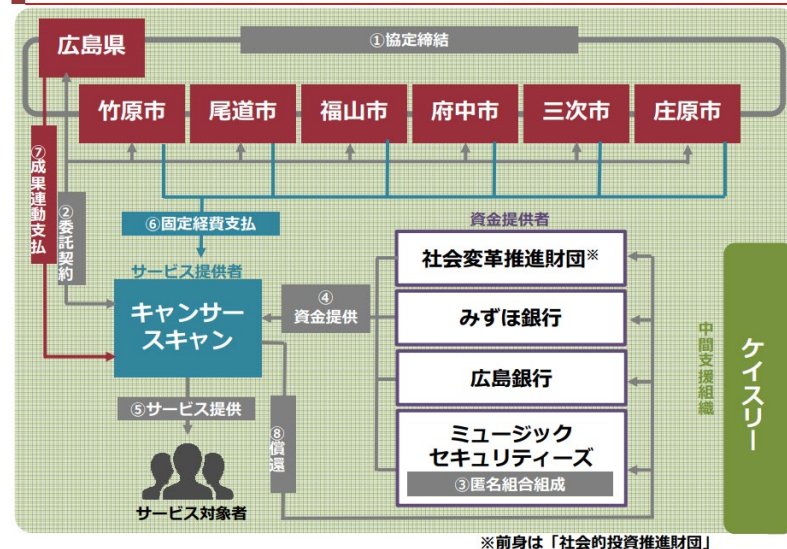
令和5年4月

経済産業省 ヘルスケア産業課

令和3年9月

厚生労働省 経済産業省

事業概要－実施体制

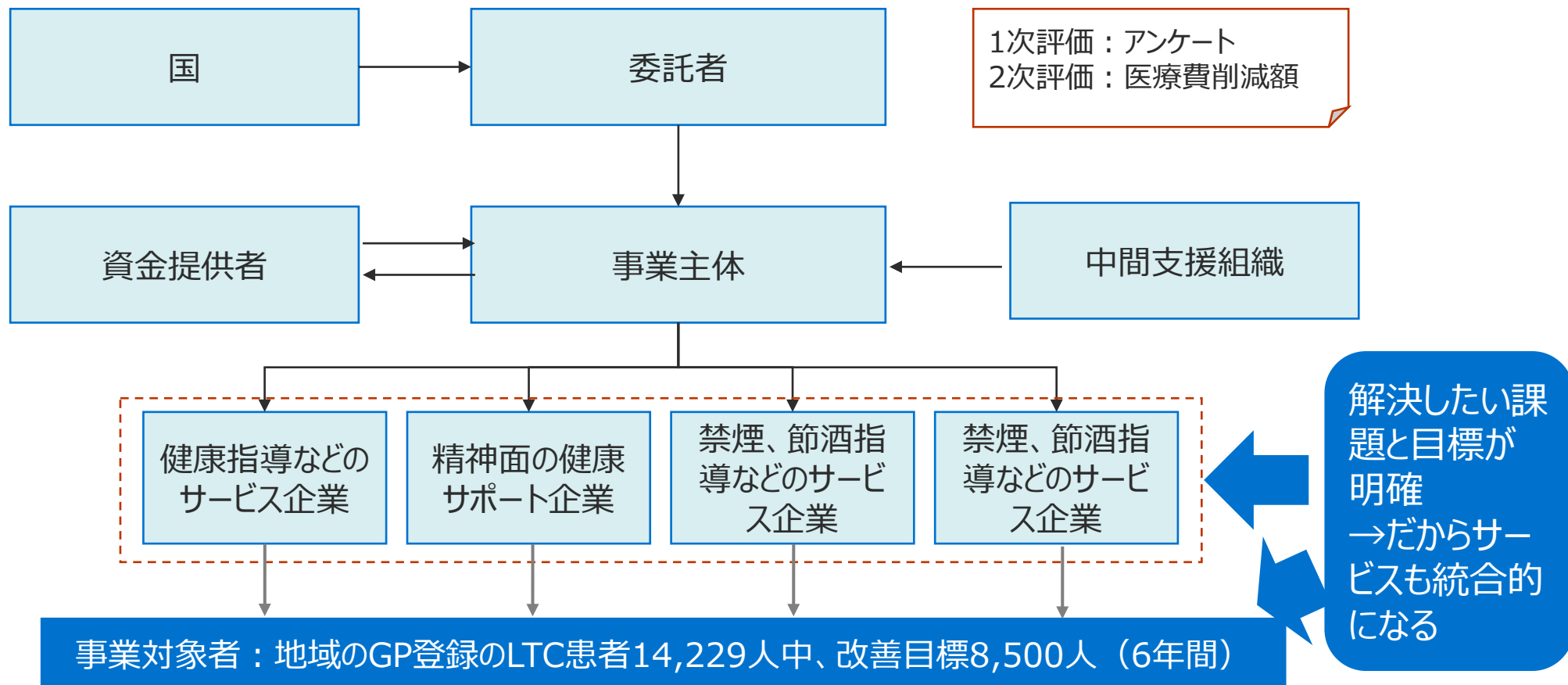


出所：「広域連携型SIBの手法を用いたがん検診の個別受診勧奨最終報告書」
広島県、ケイスリー株式会社、株式会社キャンサースキャン

これからの期待②

- 比較的規模の大きな自治体や、実施例を持つ自治体においては、より本質的なPFS事業（長期・アウトカムベース・大規模）にチャレンジしてほしい

英国事例「Ways to Wellness」



これからの期待③

- PFS事業の導入は現場で対応困難な課題が多い
→ 首長がイニシアティブを発揮して、PFS事業に取り組んでほしい

地域における将来課題を考え、所管を越えて解決（未然防止）すること

失敗を過度に恐れず、チャレンジすること
※PFS事業であれば、成果が出ない場合の支払いを軽減できる

自治体としてコミットすること→民間からの提案意欲を大きく左右
※庁内調整、債務負担行為など